

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ベルパーク
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石川 洋

四半期報告書提出予定日 平成22年4月30日

TEL 03-3288-5211

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	16,102	70.6	1,078	120.8	1,080	126.1	613	136.0
21年12月期第1四半期	9,436	—	488	—	478	—	259	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	9,158.77	9,148.15
21年12月期第1四半期	4,306.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	17,744	8,687	49.0	129,719.00
21年12月期	16,978	8,245	48.6	123,195.62

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 8,687百万円 21年12月期 8,245百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	30,000	48.0	1,500	6.9	1,500	7.7	800	7.6	11,945.11
通期	56,000	19.4	2,800	△21.7	2,800	△21.1	1,500	△26.7	22,397.09

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 66,973株 21年12月期 66,928株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年12月期第1四半期 66,948株 21年12月期第1四半期 60,347株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費を中心に持ち直しておりますが、なお自立性は弱く、失業率が高水準にある等、厳しい状況であります。

当社の事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、電気通信事業者4社で1億1千2百万回線を超え、当第1四半期会計期間（平成22年1月～3月）における加入者純増数は約156万回線となり、前年同四半期（平成21年1月～3月）の約166万回線を5.8%下回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の電気通信事業者であるソフトバンクモバイルは、新規販売においては平成22年2月に開始した「ホワイト学割with家族2010」のサービス、並びに「iPhone[™]3GS」、デジタルフォトフレームの「Photo Vision」等が好調に推移いたしました。機種変更においては、第2世代携帯電話サービスから第3世代携帯電話サービスへの移行キャンペーンにおける停波前の駆け込み需要、並びに平成18年10月に導入した割賦契約期間が終了したユーザーの買い替え需要により、堅調に推移いたしました。これらに加え、ソフトバンクモバイルは、CMブランド評価No.1を獲得する等積極的な施策を展開いたしました。

このような事業環境の中で、当社はソフトバンクモバイルの積極的な施策が最大の効果を生むよう、ソフトバンクモバイルの求める施策を早期に販売現場に徹底させました。また、新規販売と機種変更を合算した総販売台数を確保するために、ソフトバンクショップの営業時間を一部延長するとともに、積極的な販売促進活動に取り組みました。さらに、昨年下半年から既存店舗のカウンター数を増加する等の改装を実施し、お客様の待ち時間を減らす等顧客満足度の向上に努めました。

販売網については、当第1四半期会計期間において新規出店によりソフトバンクショップを1店舗増加し、直営126店舗、フランチャイズ50店舗の合計176店舗となりました。

この結果、当第1四半期会計期間における販売台数は、新規販売台数96,079台（※前年同四半期比114.9%増）、機種変更台数70,316台（同39.6%増）、総販売台数166,395台（同75.0%増）となり、四半期で過去最高の総販売台数を記録いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高16,102百万円（前年同四半期比70.6%増）、営業利益1,078百万円（同120.8%増）、経常利益1,080百万円（同126.1%増）、四半期純利益613百万円（同136.0%増）となりました。

※モバイルデータ通信回線の契約時にお客様がデータ定額ボーナスパックの料金プランを選択した場合には、USIMカードが一契約につき2枚となります。この場合、前年第1四半期会計期間の新規販売台数は2回線として集計しておりましたが、当第1四半期会計期間より一契約につき1回線として集計しております。したがって、比較の対象を一致させるため、前年同四半期会計期間の新規販売台数に含まれるデータカードの販売台数を1回線として再集計し、前年同四半期増減率を算定しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べて766百万円増加し17,744百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が790百万円及びたな卸資産が447百万円減少しましたが、売掛金が1,997百万円増加したこと等により、772百万円増加し15,484百万円となりました。

固定資産については、大きな変動はありません。

流動負債については、買掛金が1,105百万円増加しましたが、未払法人税等が950百万円減少したこと等により、307百万円増加し7,935百万円となりました。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、当四半期純利益613百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金174百万円による利益剰余金の減少等により、442百万円増加し8,687百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ790百万円減少し、4,957百万円（前年同四半期会計期間末残高4,188百万円）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は585百万円の支出（前年同四半期は135百万円の支出）となりました。主たる要因は、税引前四半期純利益1,065百万円の計上、たな卸資産447百万円の減少及び仕入債務1,105百万円の増加による収入、並びに売上債権1,997百万円の増加による支出、法人税等1,377百万円の支払いであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は78百万円の支出（前年同四半期は65百万円の支出）となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得47百万円及び敷金の差入30百万円による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は126百万円の支出（前年同四半期は417百万円の支出）となりました。主たる要因は、配当金129百万円の支払いであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成22年2月10日付「平成21年12月期決算短信（非連結）」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

1. 営業外収益の「商品券等受贈益」は、前第1四半期累計期間まで営業外収益の「商品券受贈益」として表示しておりましたが、より実態に即した明瞭な表示にするため、当第1四半期累計期間より科目名称を変更しております。
2. 前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は1,800千円であります。

追加情報

(退職給付会計)

当第1四半期会計期間より、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。なお、割引率は前事業年度末における国債の利回りから平均残存勤務期間を考慮して計算した割引率1%を適用しております。

この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額12,795千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,546千円増加し、税引前当期純利益は9,249千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957,253	5,747,350
売掛金	7,715,406	5,718,310
たな卸資産	2,386,753	2,833,759
その他	425,516	412,656
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	15,484,916	14,712,057
固定資産		
有形固定資産	639,641	632,146
無形固定資産	255,468	271,600
投資その他の資産		
関係会社株式	67,908	67,908
敷金	1,030,734	1,023,620
その他	267,103	272,402
貸倒引当金	△1,350	△1,450
投資その他の資産合計	1,364,396	1,362,481
固定資産合計	2,259,505	2,266,228
資産合計	17,744,422	16,978,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,771,377	4,665,813
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	462,910	1,413,131
賞与引当金	212,346	108,261
短期解約違約金損失引当金	10,166	6,600
その他	1,153,783	1,109,030
流動負債合計	7,935,584	7,627,837
固定負債		
長期借入金	975,000	975,000
退職給付引当金	66,605	49,550
その他	79,561	80,661
固定負債合計	1,121,166	1,105,212
負債合計	9,056,751	8,733,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,125,547	1,123,904
資本剰余金	1,849,714	1,848,071
利益剰余金	5,712,408	5,273,259
株主資本合計	8,687,670	8,245,236
純資産合計	8,687,670	8,245,236
負債純資産合計	17,744,422	16,978,285

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,436,383	16,102,178
売上原価	7,544,261	13,151,374
売上総利益	1,892,121	2,950,804
販売費及び一般管理費		
給料	419,337	571,641
雑給	107,302	97,128
賞与引当金繰入額	84,379	104,085
退職給付費用	12,056	5,162
地代家賃	238,463	258,214
その他	542,178	836,418
販売費及び一般管理費合計	1,403,718	1,872,651
営業利益	488,403	1,078,152
営業外収益		
受取利息	303	—
受取賃貸料	1,800	1,800
商品券等受贈益	1,811	7,760
その他	2,372	1,840
営業外収益合計	6,287	11,401
営業外費用		
支払利息	11,424	5,421
賃貸費用	—	1,800
その他	5,236	1,716
営業外費用合計	16,661	8,938
経常利益	478,028	1,080,616
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	4,629	981
店舗等撤退費用	2,534	1,088
退職給付費用	—	12,795
特別損失合計	7,163	14,865
税引前四半期純利益	470,866	1,065,750
法人税、住民税及び事業税	221,486	451,188
法人税等調整額	△10,482	1,401
法人税等合計	211,004	452,589
四半期純利益	259,861	613,161

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	470,866	1,065,750
減価償却費	29,937	36,187
のれん償却額	10,409	12,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△442	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,379	104,085
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,620	17,054
受取利息及び受取配当金	△303	—
支払利息	11,424	5,421
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	4,629	981
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,187,901	△1,997,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364,297	447,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252,106	1,105,564
未払金の増減額 (△は減少)	△71,585	20,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135,453	74,210
その他	△97,367	△99,584
小計	10,020	792,404
利息及び配当金の受取額	303	—
利息の支払額	△1,853	△240
法人税等の支払額	△143,667	△1,377,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,196	△585,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,914	△47,612
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△643	△1,126
事業譲受による支出	△34,689	—
敷金の差入による支出	△28,814	△30,476
その他	663	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,396	△78,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△360,000	—
ストックオプションの行使による収入	—	3,285
配当金の支払額	△57,458	△129,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,458	△126,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618,052	△790,096
現金及び現金同等物の期首残高	4,806,737	5,747,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,188,685	4,957,253

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。